

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	国民健康保険			評価番号	2-3-9-1・2	
担当課	保険年金課	係	国民健康保険係	会計	【02】国保・事業会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0201】総務費
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			項	【020101】総務管理費
	施策	【9】国民健康保険制度の適正な運営			目	【02010101】一般管理費
	主な取組	①国民健康保険税収納率の向上			事業	【392】国民健康保険
②医療費の適正化						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町国民健康保険税条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和 38 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	国民健康保険事業運営に必要な旅費、需用費、役務費、委託料などの諸経費。被保険者の健康教育・健康診査など健康の保持増進。				

●実施 ~DO~

事業業績	国保税収納率の向上に関しては、滞納者への督促状、催促書送付(督促状は年10回、催告書は年4回) 納税相談(随時) 国民健康保険税の収納率 令和元年度：85.9% 医療費の適正化については、受診状況・医療費の額の通知 令和元年：14,999件			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	0円	0円	0円
	県支出金	0円	0円	0円
	受益者負担金	0円	0円	0円
	地方債	0円	0円	0円
	その他	2,088,407円	1,586,911円	1,524,021円
	一般財源	1,167,211円	1,268,905円	1,174,242円
事業費計	3,255,618円	2,855,816円	2,698,263円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 国民健康保険法に基づいて、適正に賦課を行うことは保険事業の運営に欠かせない。医療費に適正に関しては、国民健康保険の加入時に、ジェネリック医薬品の案内をし、利用の促進をしている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 税に関しては国民健康保険法に定められてことであり、医療費通知は国等の通知において保険者が実施すべき事業として位置づけられている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 県内納税率としては他市町村より高いが、滞納者への納税相談内容の対応や、督促状の通知内容の見直しなどをして、滞納者へのアプローチ方法を変えていく方法も検討する必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 納税や医療費通知事務は町主体で行っているため、廃止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 税の取り扱いは既に税務課と連携をしている。医療費に関しては、類似事業はあるが、事務処理手順とが異なるため統廃合や連携を図ることが難しい。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 収納率を向上させる必要があるため、事業費を削減させることはできない。通知は必要最低限の負担のみであるので削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 引き続き国民健康保険税滞納者の管理や通知を行い、収納率を向上させる。ただし滞納者へのアプローチ方法として、納税相談の窓口業務や督促状などの通知内容の見直しといった方法を考慮していく必要があると感じた。医療費通知の送付件数が減少傾向にある中で事業費は増減を繰り返している。ジェネリック医薬品の啓発や、第三者行為申請に伴う適切な案内を継続し現状維持に努める。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	保険事業			評価番号	2-3-9-3	
担当課	保険年金課	係	国民健康保険係	会計	【02】国保・事業会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		予算科目	款	【0206】保険事業費
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			項	【020601】保険事業費
	施策	【9】国民健康保険制度の適正な運営			目	【02060101】保健衛生普及費
	主な取組	③データヘルス計画に基づく保健事業の実施			事業	【420】保険事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町健康診査実施要項		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 20 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	被保険者の健康教育・健康診査など健康維持増進及び、医療費の抑制。				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>国保加入の40~74歳を対象に、受診券を発行し特定健康診査を実施してる。その健診結果をもとに、特定保健指導を実施している。未受診者に対しては、受診勧奨通知を作成し、受診促進を促し、健診受診率の向上を図った。</p> <p>令和元年度特定健診受診者：2,023人(集団健診・個別健診・ドック併診含む)</p>			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	0 円	0 円	0 円
	県支出金	6,550,000 円	6,678,000 円	6,826,000 円
	受益者負担金	0 円	0 円	0 円
	地方債	0 円	0 円	0 円
	その他	0 円	0 円	0 円
	一般財源	19,467,946 円	15,636,635 円	14,768,967 円
事業費計	26,017,946 円	22,314,635 円	21,594,967 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 特定健康診査ができる対象者へ受診券を送付している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 地域での健診を行うことで、住民の健康を保持し、病気の早期発見を可能とする観点からも必要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 特定健康診査事業内容は、住民に浸透しているため変更は不要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 住民の健康保持と福祉の増進に寄与することを目的としているため、その重要性から事業を廃止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はないため、統廃合はできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 必要最低限の負担のみかかっているため、これ以上のコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 国保の特定健診受診の際の自己負担金1,000円を徴収しているが、近隣とのバランスを鑑み現状で適正と思われる。（自己負担金は医療機関への直接支払い）

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 特定健康診査の県内受診状況を他市町村と比べると、比較的受診率は高い。 今後も特定健康診査受診の重要性を伝え、例年受診をしている方の継続や、未受診の方の新規受診を促進させる。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		特定健康診査事業			評価番号	2-3-9-4	
担当課		保険年金課	係	国民健康保険係	会計	【02】国保・事業会計	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	款	【0206】保険事業費
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実				項	【020602】特定健康診査等事業費
	施策	【9】国民健康保険制度の適正な運営				目	【02060201】特定健康診査等事業費
	主な取組	④糖尿病性腎症重症化予防				事業	【421】特定健康診査事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	30	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和		年度)	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し		<input type="radio"/> 単年度のみ
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営)	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等			
	<input type="checkbox"/> 町民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業		<input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ)		<input type="radio"/> その他()	
事業概要	特定健康診査の検査値とレセプトデータから対象者を特定し、正しい生活習慣を身につけることができるように専門職より対象者に面談と指導を行う。					

●実施 ~DO~

事業業績	特定健康診査の結果から糖尿病性腎臓病プログラムに沿って基準値以上の対象者を選定し、6か月保健指導を実施している。このほか、健診データやレセプトから糖尿病の疑いのある対象者で受診の履歴がない方へは、透析へと移行しないよう受療勧奨を行っている。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	0円	0円	0円
	県支出金	0円	1,762,020円	5,218,154円
	受益者負担金	0円	0円	0円
	地方債	0円	0円	0円
	その他	0円	0円	0円
	一般財源	0円	0円	0円
事業費計	0円	1,762,020円	5,218,154円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 糖尿病性重症化予防の対象者へ生活習慣改善を目的として保健指導を行い、医療費抑制を図っている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 特定健診結果を利用して対象者の選定を行っており、町で実施すべき事業である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 事業開始から2年しか経過しておらず、事業内容を見直すには早すぎる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 国における医療費抑制の重要施策になっていることから、事業を廃止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 国における医療費抑制の重要施策になっていることから、事業を廃止することはできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 必要最低限の負担のみかかっているため、これ以上のコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 生活習慣の改善を目指し、専門職から面談と電話指導を受けるという内容なので、受益者負担金は徴収していない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 糖尿病性腎臓病予防の保健指導を行うには、医師からの情報提供が不可欠であるが、事業内容に興味を持ってくれない医師いるので、情報提供への同意がなかなか得られない。 今後も糖尿病性腎臓病予防の重要性を伝え、保健指導につなげることや、未受療者の受療勧奨を促進させる。